

「校務支援システムのクラウド化におけるクラウド基盤要件書V1.0」普及適合宣言書

要件番号	対応有無	対応状況の詳細	(対応無の場合) 部分対応、未対応の理由	
①-	1	○	日本国の法令の範囲内で適正に運用されています。また、校務支援SaaS事業者のサービス利用規約において東京地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所としています。	
①-	2	○	クラウド基盤上のハードウェアは冗長化されており、障害発生には自動的に復旧する構成となっています。	
①-	3	○	ネットワークや電源等を含むデータセンターレベルのハードウェアは完全に冗長化されており、高い可用性と信頼性を確保しています。	
①-	4	○	クラウド基盤内で冗長性を確保し、校務支援SaaS事業者と契約者との間で定めたSLAに基づき、安定したサービスを提供しています。	
①-	5	○	データセンターごとに冗長化された受電方式および非常用発電設備を完備しており、点検や工事の際にもサービス停止を発生させない構成となっています。	
①-	6	○	地理的に離れたロケーションに保存されたバックアップデータから校務支援SaaS事業者がサービス復旧を実施します。	
①-	7	○	グローバルネットワークおよびインターネット回線は冗長化されています。	
①-	8	○	OSを含むバックアップを取得でき、取得したバックアップから仮想マシンの復元が可能です。復元時には異なるスペックの仮想マシンを選択することもできます。	
①-	9	○	クラウド基盤上のマネージドサービスは、高い可用性が確保された状態で提供されています。	
①-	10	○	バックアップデータは、クラウド基盤上のストレージに自動的に多重化保管されており、高い耐久性とデータの安全性を確保しています。	
①-	11	○	選定しているクラウド基盤はISO27017を取得しております。	
①-	12	○	クラウド基盤上のセキュリティ機能により、クラウド環境への攻撃や脅威を検出できます。	
①-	13	○	クラウド基盤上のストレージサービスはWORM機能を備えており、ランサムウェアなどによるデータ改ざんから保護します。	
①-	14	○	ID/パスワードによる認証に加え、多要素認証 (MFA) および接続元 IPアドレス制限などの機能により、強固なアカウント認証を実施しております。	
①-	15	○	アカウント毎に細かな権限設定を行うことができます。	
①-	16	○	新サービスや新機能が定期的リリースされ、常に最新の技術動向に対応しているクラウド事業者を選定しています。	
①-	17	○	インターネット接続サービスに帯域制限は無く、利用実態に応じた回線帯域を利用できます。	
①-	18	○	24時間365日の日本語によるサポートを提供するクラウド事業者を選定しております。	
①-	19	○	メンテナンスや障害情報などについて、日本語で通知を行います。	
①-	20	○	オンプレミス環境からクラウド環境への移行に際しては、顧客毎の要件や状況を踏まえた移行設計を行い、計画的かつ最適な環境移行を実施する形となります。	
①-	21	○	オートスケール機能により負荷状況に応じたコンピューティングリソースの自動的な増減（スケールアップ/スケールダウン）が可能です。	
②-	1	○	選定しているクラウド基盤はISMAP登録済かつISO27018等の認証も取得しております。	
②-	2	○	世界的なセキュリティインシデントが発生した際には、発生事象や影響範囲、対応策などの情報をメールやWebを通じて迅速に通知するクラウド基盤サービスを選定しています。	
②-	3	○	プライベートな独立性を担保し、マネージドサービスもしくはその他クラウドサービスをプライベートなネットワーク経由で利用可能です。	
②-	4	○	構成変更を記録する機能およびポリシー違反の自動検出が可能です。	
②-	5	○	クラウド基盤上のセキュリティ設備の配備により、リソースに対する脅威検出を実施するとともにネットワーク通信やアプリケーションレベルにおける脅威を検知し遮断することが可能です。	
②-	6	○	クラウド基盤上のセキュリティ機能や設備の配備により、脅威、変更、不正操作等を継続的にモニタリングすることが可能です。	
②-	7	○	選定しているクラウド基盤では、従来利用者側で購入・導入していたミドルウェア、データベースや運用管理ツールなどをマネージドサービスとして提供しております。	
②-	8	○	クラウド基盤のサービス仕様や技術情報、導入事例等は、クラウド事業者のホームページ上に公開されており、いつでも参照が可能です。	
②-	9	○	マネージドサービスとして提供される機能に関するログおよび監視データは管理ツールに集約されており、管理画面や管理APIを通じて一元的に管理が可能です。	
②-	10	○	APIによる適切なアクセス制御やルーティング制御、ストレージ保存時の暗号化、IPアドレスによるアクセス制御、RESTful API、およびデータの更新等をトリガーとしたイベント通知を行うことが可能です。	

上記の通り、当社は [\(一財\) 全国地域情報化推進協会の規定する「校務支援システムのクラウド化におけるクラウド基盤要件書V1.0」](#) に適合していることを宣言します。

2026年5月18日

会社・団体名
サービス名

株式会社ベネッセコーポレーション
ベネッセ校務クラウド